

2427

東証2部

**株式会社 アウトソーシング**
**2012年12月期 第2四半期決算フォローアップインタビュー概要**

株式会社アウトソーシング(以下、当社、またはOSグループ)による12/12月期 第2四半期決算説明会後、同社代表取締役会長兼社長の土井春彦氏に取材を行いましたので、その概要をご案内いたします。

**12/12月期 第2四半期 連結決算概要**

【表1】にあるとおり、当第2四半期累計期間(以下、当上半期)は、売上高、営業利益ともに前年同期比2桁の増収、増益となったが、前年同期比37.2%の増収に対し、営業利益の増益幅は同20.1%にとどまった。これは主に、第1四半期(以下、1Q)計上の東証第2部上場に伴う費用と1Qから2Qにかけて計上した静岡から東京への本社移転費用により、約3億円の一過性費用が発生したことによる。これら一過性要因を差し引くと、当上半期は売上高、営業利益ともに過去最高を更新した。

前期、OSグループでは、戦略的に外勤社員を増員した。例年季節性により、生産量は夏場にかけて一旦落ち込むが、当上半期は、特に自動車生産が高水準を維持した。グローバル市場における在庫水準を適正に戻すための増産に加え、「エコカー補助金」制度の復活による増産があったことなどによるが、戦略的増員を行った結果、高水準の自動車生産の恩恵を享受できた。なお、当期純利益については、下半期に予定していたグループ会社の再編を前倒しで行ったため、当上半期に見込んでいなかった約100百万円の税効果の減少があり、利益水準を押し下げた。

**●【表1】12/12月期 第2四半期 連結業績の概要**

(百万円)	11/12月期 上半期	12/12月期 上半期	前年 同期比	12/12月期 1Q	前年 同期比	12/12月期 2Q	前年 同期比
売上高	14,874	20,408	37.2%	10,179	35.7%	10,228	38.7%
売上総利益	3,029	4,037	33.3%	1,932	32.6%	2,104	33.8%
販売管理費	2,821	3,787	34.2%	1,880	37.6%	1,906	31.1%
営業利益	208	250	20.1%	52	-42.0%	197	67.8%
経常利益	281	309	10.0%	70	-46.8%	238	60.4%
当期純利益	10	△23	赤字	△9	赤字	△14	赤字
<b>【利益率/対売上高比率】</b>							
売上高	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	20.4%	19.8%		19.0%		20.6%	
販売管理費	19.0%	18.6%		18.5%		18.6%	
営業利益	1.4%	1.2%		0.5%		1.9%	
経常利益	1.9%	1.5%		0.7%		2.3%	
当期純利益	0.1%	-0.1%		-0.1%		-0.1%	

出所:(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

当上半期の売上高は、前年同期に対し、55億円の増収となった。主力の生産アウトソーシング事業において、輸送用機器分野が16億円の増収(前年同期比35.3%増)と、高成長を実現した。金属関係分野においても、主に復興需要の立ち上がりによる建材・住設関連の新規受注が貢献し、17億円の増収(同929.7%増)となった。また、IT関係分野において、携帯アプリケーションの受託開発やSE(システム・エンジニア)派遣などにより、10億円の増収となり、これら3分野の増収が、半導体を含む電気機器関係分野における減収7億円(同16.2%減)を補った(詳細は、【表2】をご参照ください)。

●【表2】12/12月期 上半期 業種別売上動向

(百万円)	11/12月期		12/12月期		前年同期比	
	上半期	上半期	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高合計	14,874	20,408	5,533	37.2%		
生産アウトソーシング事業	14,385	19,768	5,383	37.4%		
食品関係	930	868	△ 61	-6.6%		
電気機器関係	4,416	3,703	△ 713	-16.2%		
輸送機器関係	4,617	6,245	1,628	35.3%		
化学・薬品関係	2,161	2,093	△ 68	-3.2%		
金属・建材関係	186	1,919	1,733	929.7%		
IT関係	0	1,005	1,005	新規		
その他	2,072	3,932	1,860	89.7%		
対売上高構成比	100.0%	100.0%				
生産アウトソーシング事業	96.7%	96.9%				
食品関係	6.3%	4.3%				
電気機器関係	29.7%	18.1%				
輸送機器関係	31.0%	30.6%				
化学・薬品関係	14.5%	10.3%				
金属・建材関係	1.3%	9.4%				
IT関係	0.0%	1.9%				
その他	13.9%	19.3%				

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

注意：12/12月期上半期の「その他」売上高には、海外売上高の増分が含まれる

四半期別売上動向では、1Qはほぼ期初予想どおりだったが、2Qは予想を8億円下回った。これは主に、建材・住設関連における復興需要の立ち上がりが想定よりも遅れていることによる。復興需要は潜在的には積み上がっているものの、津波の心配がない安全な代替地確保の遅れや、原発事故の損害賠償支払いの遅れなどから、需要全般に立ち上がりが遅れていると会社は見ている。一方で、営業利益、経常利益については、採用募集費の管理徹底などにより、当初予想を若干上回っており、通期予想についても変更はなかった。

前期、海外売上高の計上が始まったため、OSグループでは当期より、海外売上高を詳細セグメントとして開示している。日本メーカーのASEAN諸国への生産移管に伴い、過去数年、海外での生産アウトソーシング需要が急拡大している。現地で確固とした存在となるべく、OSグループは投資を積極的に行っており、現在9か国で事業を展開するに至っている。今後は、現地メーカーからの需要も徐々に顕在化してくることが予想され、会社は、海外事業の成長に大きく期待しているが、当上半期における海外売上高が連結売上高を20億円押し上げ、連結売上高の9.8%を占めるなど、既にその芽が出始めたと言える。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**【表3】12/12月期 上半期 詳細セグメント別業績の推移(四半期)**

(百万円)		11/12月期				12/12月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
国内生産 アウトソーシング	外勤社員数(人)	6,780	6,893	7,667	8,271	7,879	7,826
	売上高	7,248	7,127	7,571	8,815	8,834	8,940
	営業利益	51	62	△ 106	344	55	188
管理受託 アウトソーシング	委託管理人数(人)	4,409	4,682	4,636	6,273	8,500	5,070
	売上高	97	104	103	140	189	112
	営業利益	52	51	79	59	62	40
採用代行 アウトソーシング	採用代行人数(人)	618	513	1,079	928	512	694
	売上高	116	102	231	219	115	144
	営業利益	30	29	16	75	18	48
海外 アウトソーシング	売上高	4	6	20	356	998	996
	営業利益	△ 4	△ 10	△ 16	△ 24	△ 36	△ 38
その他の事業	売上高	36	33	33	34	43	35
	営業利益	0	△ 2	0	2	2	2
内部消去	売上高	△ 121	△ 104	△ 246	△ 196	△ 150	△ 136
消去又は全社	営業利益	△ 39	△ 13	△ 38	△ 35	△ 50	△ 43
合計	売上高	7,501	7,372	7,958	9,564	10,179	10,228
	営業利益	90	117	△ 65	421	52	197

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

注意：生産アウトソーシングの売上高には外勤社員の給与が含まれているが、管理受託アウトソーシング、採用代行アウトソーシングの売上高には含まれていない

**12/12月期 下半期・通期 連結業績の概要**

下半期・通期の連結業績予想は【表4】にあるとおりだが、下半期の予想につき、生産アウトソーシング事業の最大市場である輸送機器関係(主に自動車)が当下半期に生産調整に入るとする会社前提を考えると、前年同期比44.3%の増収、301.3%の営業増益は、一見楽観的すぎる予想に見える。ただし、土井会長によれば、この業績予想は、新たな領域における需要や、足元の生産動向と連動しない法改正に呼応した需要を反映していることから、リーマンショックのような金融不安、信用不安がもたらす需要の大幅な減少などの特殊要因がない限り、この予想は達成可能とのことだ。

実際、下半期の営業利益率予想は5.6%だが、この水準は、過去5年間の下半期平均とほぼ同水準にある(07年度下5.0%、08年度下4.9%、09年度下2.2%、10年度下5.9%、11年度下2.0%)。前下半期は、OSグループとして外勤社員への投資を増やしていたところに、労働市場の環境変化による採用単価の急上昇が重なり、収益性が悪化したが、当下半期はこのような想定はない。

当期純利益については、期初の段階から、グループ会社再編に伴う税効果の減少1億円を当下半期に織り込んでいたが、これを上半期に前倒しで計上したため、通期予想に対する影響はない。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**●【表4】12/12月期 下半期・通期 連結業績予想**

(百万円)	11/12月期 下半期 実績	12/12月期 下半期 予想	前年 同期比	11/12月期 実績	12/12月期 予想	前期比
売上高	17,523	25,290	44.3%	32,397	46,470	43.4%
売上総利益	3,709	-		6,738	-	
販売管理費	3,354	-		6,175	-	
営業利益	355	1,425	301.3%	563	1,660	194.7%
経常利益	421	1,470	248.5%	702	1,750	149.0%
当期純利益	184	810	340.2%	194	875	349.6%
EPS(¥)	-	-	-	13.5	60.6	-
DPS(¥)	-	-	-	8.0	8.0	-
BPS(¥)	-	-	-	238.4	-	-
<b>【利益率/対売上高比率】</b>						
売上高	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	
売上総利益	21.2%	-		20.8%	-	
販売管理費	19.1%	-		19.1%	-	
営業利益	2.0%	5.6%		1.7%	357.2%	
経常利益	2.4%	5.8%		2.2%	376.6%	
当期純利益	1.1%	3.2%		0.6%	188.3%	

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

注意：予想は2012年2月10日付会社当初予想

【表5】は、業界別売上高の下半期予想を示している。OSグループでは、連結売上高全体で、対前年同期で約78億円の増収を想定している。金属関係に含まれる建材・住設関連の売上高については、復興需要が本格化するとの前提で、26億円を見込んでいる。IT関係の新規事業については、下半期よりSE派遣が始まるため、大幅増収となり、18億円を見込む。海外企業グループの売上高については、新たに26億円が上乗せとなり、その構成比は、下半期の連結売上高予想の10.2%超となり、これら3分野の売上合計で、上半期に対する下半期売上高の増分の約90%に当たる約70億円となっている。

一方、輸送機器関係(主に自動車)がエコカー補助金給付の終了により生産調整に入ること、ならびに半導体を中心とした電気機器関係の市場環境が厳しいという前提は変わらない。会社側では、主要自動車メーカーとのヒアリングに基づき、月次の国内自動車生産は同社の4Qである10月～12月期に60万台/月レベルで底を打つと予想しているが、これは、直近の80万台超の水準に比べ、大きく下落した水準となる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

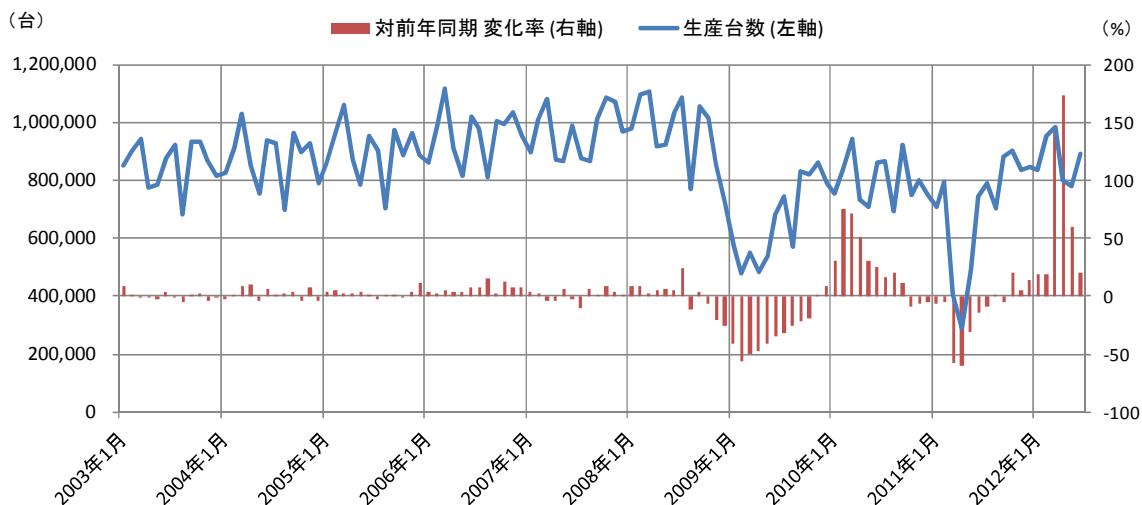
**【表5】12/12月期 下半期 業界別売上動向**

(百万円)	11/12月期		12/12月期		前年同期比	
	下半期	実績	下半期	予想	増減額	増減率
売上高合計		17,523	25,290		7,766	44.3%
生産アウトソーシング事業		16,761	25,010		8,248	49.2%
電気機器関係		4,251	4,138		△ 113	-2.7%
輸送機器関係		5,987	7,228		1,240	20.7%
化学・薬品関係		2,013	2,266		253	12.6%
金属・建材関係		650	2,599		1,948	299.7%
IT関係		0	1,840		1,840	新規
その他(食品・海外を含む)		3,860	6,939		3,079	79.8%
<b>【利益率/対売上高比率】</b>						
売上高合計		100.0%	100.0%			
生産アウトソーシング事業		95.7%	98.9%			
電気機器関係		24.3%	16.4%			
輸送機器関係		34.2%	28.6%			
化学・薬品関係		11.5%	9.0%			
金属・建材関係		3.7%	10.3%			
IT関係		0.0%	7.3%			
その他(食品・海外を含む)		22.0%	27.4%			

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

注意：予想は2012年2月10日付会社当初予想

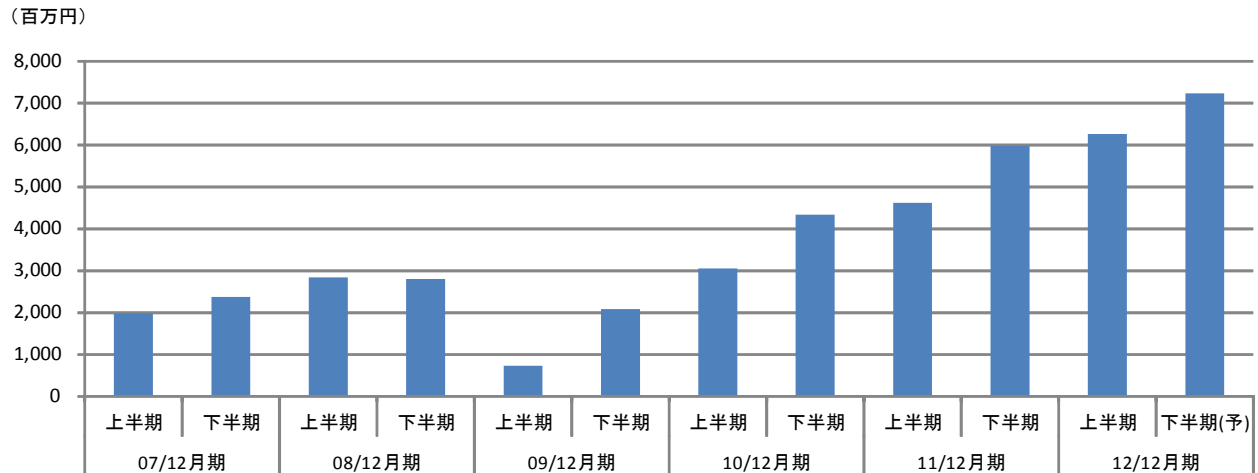
ところで、【グラフ1】に国内自動車生産の月次推移を、【グラフ2】にOSグループの自動車を中心とする輸送機器関係の売上高推移をまとめてみた。リーマンショック後の09年度上半期、OSグループの売上高は大きく落ち込んだが、その後2011年、震災によるサプライ・チェーン寸断という大きな被害があったにもかかわらず、自動車分野における生産アウトソーシング事業は月次の自動車生産台数動向に連動せず、結果、OSグループの売上高は拡大した。自動車分野における生産アウトソーシング事業はむしろ、業界の構造変化の恩恵を受けていると考えられ、このことは、12年度上半期の売上高が、07年度上半期の3倍に拡大していることから見てとれる。

**【グラフ1】自動車国内生産台数の推移(月次)**


出所：社団法人 日本自動車工業会(JAMA)

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。



**【グラフ 2】 OS グループ 輸送機器関係 生産アウトソーシング事業売上高推移**


出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成  
 注意：予想は会社当初予想

会社側では、当下半年期の輸送機器関係の売上高を前年同期比 20.7%の増収と予想しているが、前述のとおり、これは自動車の生産動向を前提にしたものではなく、リーマンショック後の不透明な時期、顧客自動車メーカーが採用した大量の期間社員への対応を焦点に、新しい需要に向けた受注獲得を前提としている。

3年を超えた有期雇用の場合、派遣への契約更改が禁止されているため、OSグループは業界に先駆けて、この問題に対するソリューションを提供し、新たな需要を開拓している。具体的には、契約満了の30日前に予告が必要なため、契約締結から2年と11か月に入る期間社員に対し、顧客企業間(第三者)でこのような労働者を循環活用する提案営業を強化している。そして、このスキームによる受注として、当下半年期には820名を見込んでいる。

【表6】は、OSグループの「2012年問題」対応の事業戦略と、それによる受注計画をまとめたものだが(前述の820名は、当計画に含まれる)、この計画では、自動車を中心とした輸送機器関係の貢献が最も大きい。顧客メーカーは、期間契約から請負契約への切替え、あるいは期間社員の直接雇用の2通りのオプションを持つ。OSグループでは、請負化はもちろん、子会社ORJが管理業務アウトソーシング事業と採用代行サービスを行っているため、顧客メーカーの期間社員直接雇用時の採用代行や管理業務代行と、双方のニーズに対応できている。

電気機器関係については、市場環境は依然厳しいが、OSグループでは、この分野でも生産動向に左右されない新たな需要に焦点を絞っている。すなわち、メーカーの事業再編の一環で顕在化しているアウトソーシング需要の拡大である。たとえば、エルピーダメモリの広島工場の支援企業に内定している半導体大手マイクロン・テクノロジーの再編計画によれば、同工場の従業員を人材派遣会社に転籍させ、これら従業員が引き続き工場で働けるスキームの導入が検討されている。

輸送機器関係、ならびに電気製品関係の下半年売上高の会社予想は強気すぎるように見えるかもしれないが、会社予想には少なくとも、生産動向に連動しない新たな需要領域からの需要が織り込まれていることに

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

留意したい。

●【表 6】生産動向に連動しない需要： 下半期受注計画

	12/12月期 計画	
	3Q	4Q
<b>請負</b>		
企業数(社)	20	40
人数(人)	1,400	2,250
<b>派遣</b>		
企業数(社)	5	12
人数(人)	200	320
<b>採用代行・管理受託</b>		
企業数(社)	3	6
人数(人)	770	1,340

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

当下半期の詳細セグメント予想については【表 7】にあるとおりだが、海外企業グループの高い売上成長が初期投資コストをカバーし、同グループの営業利益が黒字化する見通しだ。OS グループでは、当下半期の新規受注として、タイにおける外勤社員 1,700 名の増員、ベトナムにおける 300 名の増員を織り込んでいる。

また、管理業務アウトソーシング事業についても、前述の労働関連法改正による需要の高まりから、営業利益への貢献が拡大すると見込んでいる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**【表7】12/12月期 下半期 詳細セグメント予想(四半期推移)**

(百万円)		12/12月期			
		実績	実績	2012.2.10付 予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q
	期末外勤社員数(人)*	12,892	13,010	16,894	18,845
	■国内企業グループ	7,963	7,894	10,171	10,951
	■海外企業グループ	4,929	5,116	6,723	7,894
生産 アウトソーシング事 業	売上高	9,832	9,936	11,775	13,235
	■国内企業グループ	8,834	8,940	10,545	11,880
	■海外企業グループ	998	996	1,230	1,355
	営業利益	19	150	407	913
	■国内企業グループ	55	188	367	823
	■海外企業グループ	△ 36	△ 38	40	90
管理業務 アウトソーシング事 業	採用代行人数(人)	512	694	973	1,065
	売上高	304	257	325	345
	営業利益	80	88	101	108
その他	売上高	42	35	40	50
	営業利益	2	2	2	4
内部消去	売上高	△ 150	△ 136	△ 230	△ 250
消去又は全社	営業利益	△ 50	△ 43	△ 55	△ 55
合計	売上高	10,179	10,228	11,910	13,380
	営業利益	52	197	455	970

出所：(株)アウトソーシングの開示データを基に、(株)トリアスにて作成

注意：生産アウトソーシングの売上高には外勤社員の給与が含まれているが、管理受託アウトソーシング、採用代行アウトソーシングの売上高には含まれていない

注意\* 実績・予想とも、持分法適用会社であるPT. SELNAJAYA PRIMA(Indonesia)の人数を含む

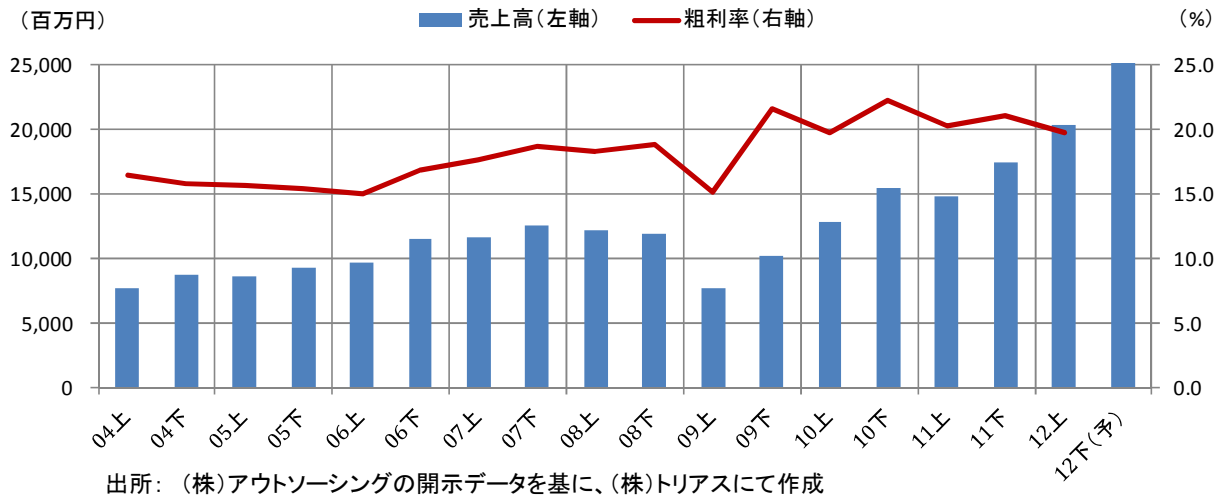
### 営業利益率分析：販管費に占める採用募集費のインパクト

2004年12月、アウトソーシング社がJASDAQ市場に上場して以来、同社の収益は、マクロ経済の急激な変動や円高にさらされながらも、大きく成長してきた。この一因として、不透明なマクロ環境が、同社サービスに対する構造的な需要をもたらしたと考えられる。

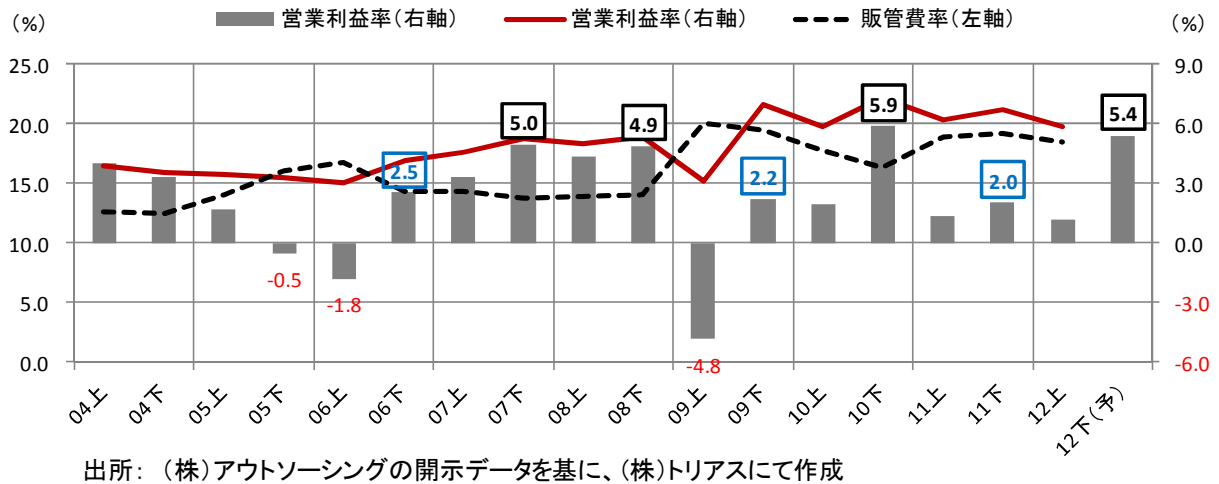
【グラフ3】は、連結売上高の中長期推移を示したもののだが、リーマンショック後の09年度上半期を除き、売上高は安定的に成長している。当上半期の連結売上高は204億円に達したが、04年度上半期に始まる過去8年間の平均年間成長率は、12.9%となっている。売上水準が大きく切り上がったこともあり、この期間における売上総利益の同成長率は15.5%、そして粗利率は16%から20%に上昇した。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。



**●【グラフ 3】 連結売上高と粗利率の推移**


【グラフ 4】では、販管費と営業利益の推移を見ているが、過去に 2 回だけ、販管費が営業利益を超過し、営業赤字となった時期がある。リーマンショック後の 09 年度上半期、すなわちグローバルでの需要が大きく落ち込んだ時期を除くと、05 年度下半期から 06 年度上半期にかけてと 11 年度下半期に、採用募集費の拡大により、販管費率が大きく上昇した。

**●【グラフ 4】 販管費率と営業利益率の推移**


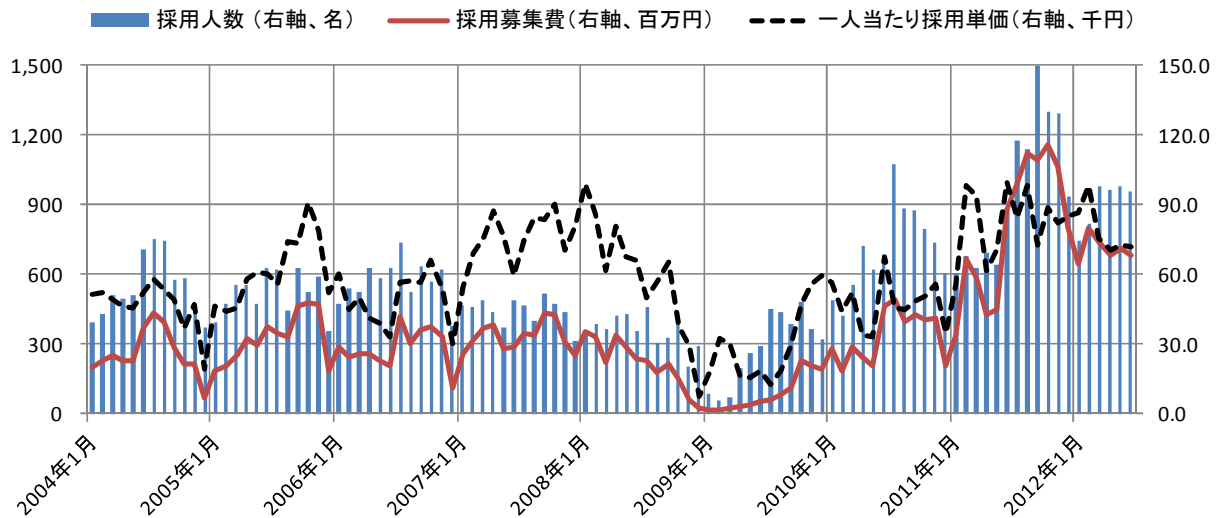
【グラフ 4】から傾向として読み取れることとして、06 年度下半期以降、下半期の営業利益が常に上半期を上回っていることが挙げられる。これは主に、顧客メーカーが、年末商戦需要のための生産活動に生産アウトソーシングサービスの活用を拡大しているからと会社は見ている。実際、リーマンショック後の時期を除き、下半期の営業利益率が 5%を超えた期が、6 期中 4 期あった。

例外だった 2 期については、前述のとおり、採用募集費の上昇が販管費率を押し上げていた。労働市場で需給が引き締まると、一人当たり採用費が急激に上昇することがあるが、【グラフ 6】にあるとおり、05 年度下半

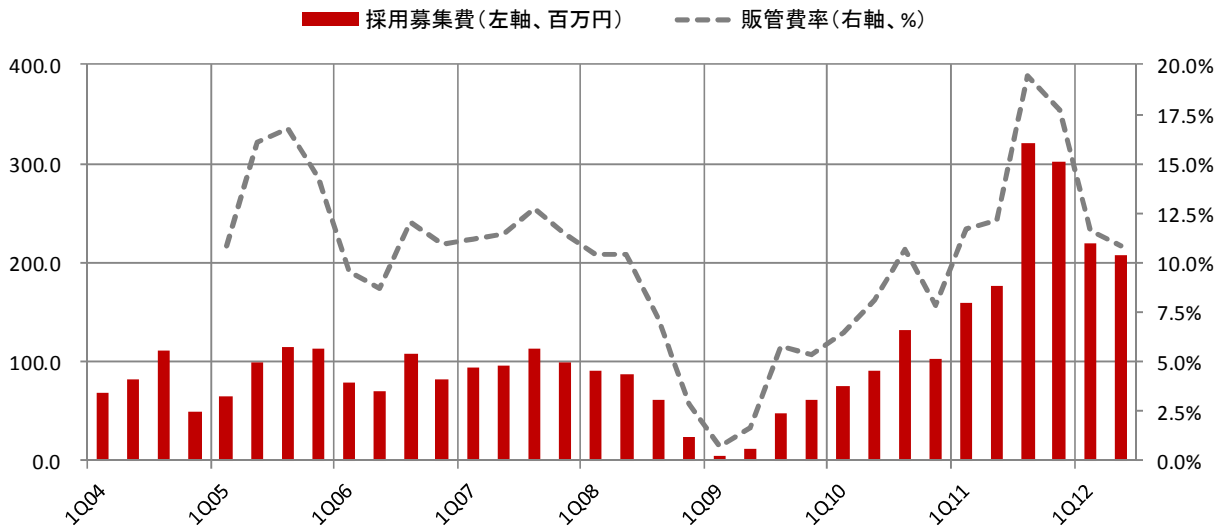
このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

期、そして11年度下半期にこの状況に陥ったことが分かる。前3Q、4Qにおいて、採用募集費が約150百万円増加しているが、これがなければ、この期間の営業利益率は4%を超えていたことになる。当下半期は、前期のような事業環境の混乱はなく、労働市場も明らかに落ち着いてくることが予想され、採用募集費の上昇リスクは極めて小さいと会社側は想定している。

●【グラフ5】 月次採用人数、採用費用、一人当たり平均採用費の推移



●【グラフ6】 四半期別採用費、ならびに販管費率の推移



このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**ご参考**
**● 連結主要指標と業績の推移**

発行済株式数(株)	2012.6月	15,569,800	総資産(百万円)	2012.6月	14,962
うち自己株式数(株)	2012.6月	1,139,500	自己資本(百万円)	2012.6月	3,040
時価総額(百万円)	2012.8.24	5,247	有利子負債(百万円)	2012.6月	7,215
一株当純資産(円)	2011.12月	238.4	自己資本比率(%)	2012.6月	28.9
ROE(%)	2011.12月	10.2	有利子負債比率(%)	2012.6月	237.3
ROA(%)	2011.12月	2.9	フリーキャッシュフロー(百万円)	2012.6月	27
PER(倍)	2012.12月予	5.6	注: ROE=当期純利益÷期末自己資本		
PCFR(倍)	2012.6月	6.8	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	2012.6月	1.4	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2012.8.24	337	日々平均出来高=東証2部上場来平均		
単元株数(株)	2012.8.24	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2012.8.24	14,736	フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF		

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2008年12月期	24,148	1,113	1,134	641	5,412.28	644.00
2009年12月期	17,964	△ 150	22	△ 215	△ 1,511.00	644.00
2010年12月期	28,386	1,173	1,401	760	52.46	7.21
2011年12月期	32,397	563	702	194	13.48	8.00
2012年12月期上半期	20,408	249	309	△ 23	△ 1.63	0.00
予2012年12月期	46,470	1,660	1,750	875	60.63	8.00

注 2012年12月期予想は、2012年2月10日発表の会社予想

**● 株価チャートとRSI**


出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注意: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われていた

$$RSI = \frac{\text{N日間の値上がり幅平均}}{\text{N日間の値上がり幅平均} + \text{N日間の値下がり幅平均}} \times 100$$

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。